

平成30年度

東京都病院会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成30年度東京都病院会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和元年8月29日

東京都監査委員	清水 やすこ
同	神 林 茂
同	友 渕 宗 治
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 平成30年度東京都病院会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度東京都病院会計
- 2 対象局 病院経営本部
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和元年6月3日から同年8月29日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された病院会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

(事業概要)

病院事業は、普通病院6、小児病院1、精神科病院1の計8病院において、病床数4,905床(前年度比92床減)の施設規模により運営されている。これらの都立病院は、行政的医療(注)を適正に都民に提供し、他の医療機関との密接な連携を通じ、良質な医療サービスを都民に提供することを基本的役割としている。

病院経営本部(以下「本部」という。)は、平成30年3月に「都立病院新改革実行プラン2018」(以下「新改革実行プラン」という。計画期間：平成30年度から令和5年度まで)を策定し、都立病院の担うべき役割を着実に果たし、将来にわたり持続可能な病院運営を実現するため、新たな改革の推進を目指している。この中で、都立病院は、行政的医療を安定的かつ継続的に提供し、他の医療機関等との適切な役割分担の上で、地域医療の充実に貢献することとした。

平成30年度においては、医療の質の向上に資するため、多摩総合医療センターにおいてX線CT診断装置、小児総合医療センターにおいて磁気共鳴断層撮影装置(MRI)をそれぞれ更新したほか、病院施設の維持強化等のための墨東病院の昇降機設備改修工事や、病児・病後児保育実施のための小児総合医療センターの保育棟新築工事を進めている。

(注) 本部が、都立病院が担うべき役割として位置付けているもので、以下のとおりである。

- ①法令等に基づき、対応が求められる医療(精神科救急医療、感染症医療等)

②社会的要請から、特に対策を講じなければならない医療（難病医療、周産期医療等）

③新たな医療課題に対して、先導的に取り組む必要がある医療（小児がん医療等）

（主要な経営指標等）

（単位：百万円）

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
医業収益	131,726	133,446	135,060	135,333	137,970
医業損益	△ 15,796	△ 16,116	△ 17,930	△ 19,411	△ 18,975
一般会計繰入金（経常）（注1）	39,800	38,716	39,978	39,400	37,839
経常損益	1,142	311	△ 694	△ 2,046	△ 3,023
資産合計	305,423	312,303	300,166	296,806	268,970
自己収支比率（%）（注2）	75.1	75.6	74.7	74.5	75.1

（注1）地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰入金について（通知）」に基づき、行政的医療に要する経費及び病院の建設改良に要する経費等に対して、一般会計から受け入れる負担金及び補助金

（注2）自己収支比率＝病院事業収益（一般会計繰入金、特別利益除く）÷病院事業費用（特別損失除く）

病院事業の運営状況を見てみると、入院収益、外来収益等から構成される医業収益は、診療単価上昇により増加傾向が続いており、平成30年度は急性期看護補助体制加算等の新たな加算取得等により増加幅を26億余円とさらに拡大させた。

医業損益としては、委託料の増等により医業費用は増加したものの、医業収益の増加幅が大きかったことから4億余円改善した。

一方、経常損益としては、一般会計繰入金が15億余円の減となったものの、経常損失30億余円と前年度比で9億余円の拡大に留めた。

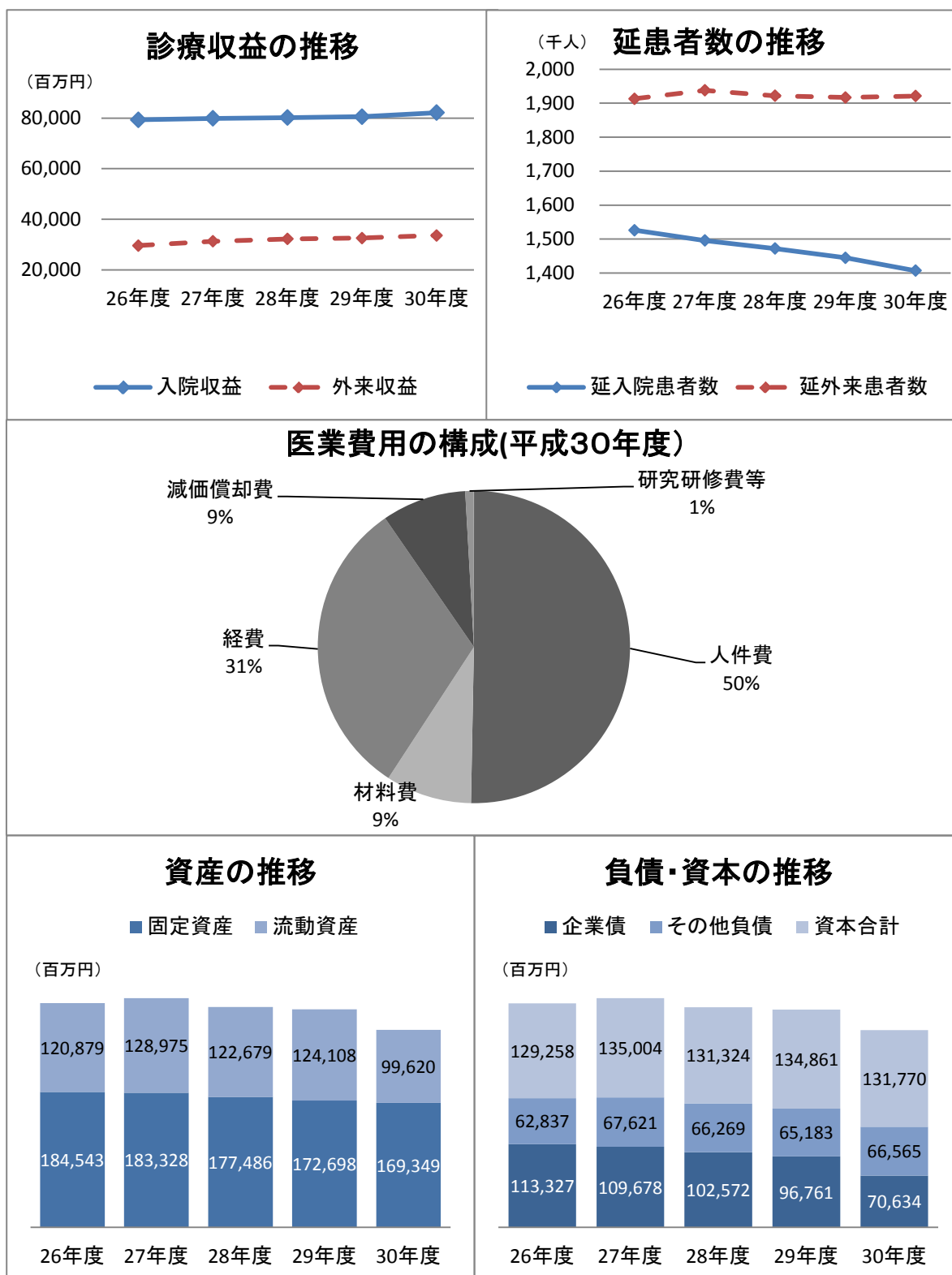
自己収支比率は、例年75%程度の水準で推移している中、平成30年度は、前述した医業収益の増加等により、平成29年度に比べると若干改善している。

病院の不断の努力により経営状況には改善の傾向が見られるものの、新改革実行プランで目標とする経常収支比率等の各目標値には及ばない状況である。

本部は、2年連続で経常損失を計上した状況を踏まえ、一層の経営改善を進めるため、平成30年度は都立病院経営改善推進PTを立ち上げ、コンサルティング会社からの分析支援も得ながら、他病院との比較による疾患毎の治療内容の見直しや手術室の効率的な運用の検討など、各病院における改善事項の検討や収支改善に向けた取組の共有を進めてきた。

しかしながら、3年連続で経常損失を計上し、新改革実行プランに掲げる目標数値を達成できなかった状況を踏まえ、より徹底した経営改善を進めなければならない。特に、国による診療報

酬の見直しや、地域医療機関との医療機能の分化・連携の取組が推進されていること等を背景に、在院日数は短縮化傾向にあり、新入院患者数の増加はあるものの、延入院患者数が減少し続けている。このため、地域連携の強化による積極的な新規紹介患者の受入れ等、患者数の増加に向けた取組を強化していく必要がある。新改革実行プランに掲げる目標を達成するためには、危機感を持ったより一層の経営努力が不可欠である。



### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>営業収益（医業収益）</b>	<b>131,726</b>	<b>133,446</b>	<b>135,060</b>	<b>135,333</b>	<b>137,970</b>
うち一般会計負担金	20,879	20,272	20,722	20,247	20,209
営業費用（医業費用）	147,522	149,563	152,990	154,744	156,945
<b>営業損益（医業損益）</b>	<b>△ 15,796</b>	<b>△ 16,116</b>	<b>△ 17,930</b>	<b>△ 19,411</b>	<b>△ 18,975</b>
営業外収益（医業外収益）	24,570	23,951	24,897	25,112	23,441
うち一般会計負担金	1,090	983	909	837	777
うち一般会計補助金	17,829	17,460	18,345	18,314	16,852
営業外費用（医業外費用）	7,630	7,522	7,661	7,748	7,489
うち企業債利息等	1,919	1,746	1,629	1,511	1,413
<b>経常損益</b>	<b>1,142</b>	<b>311</b>	<b>△ 694</b>	<b>△ 2,046</b>	<b>△ 3,023</b>
特別利益	46,217	607	-	-	-
特別損失	39,574	172	2,986	415	67
当年度純損益	7,786	746	△ 3,680	△ 2,462	△ 3,091
総費用対総収益比率(%)（注1）	96.2	99.5	102.3	101.5	101.9
営業収益営業利益率(%)（注2）	△ 12.0	△ 12.1	△ 13.3	△ 14.3	△ 13.8
<b>自己収支比率(%)（注3）</b>	<b>75.1</b>	<b>75.6</b>	<b>74.7</b>	<b>74.5</b>	<b>75.1</b>
給与費	62,290	63,619	65,469	67,131	67,231
職員数(人)（注4）	6,685	6,719	6,803	6,941	6,838
平均年齢(歳)（注4）（注5）	40歳7月	41歳0月	40歳11月	40歳4月	41歳4月
職員一人当たり給与費(千円)（注6）	7,800	7,842	7,903	7,870	7,907
病床数(床)	4,997	4,997	4,997	4,997	4,905
年延入院患者数(人)	1,526,319	1,496,941	1,472,833	1,445,946	1,407,142
入院診療単価(円)	51,956	53,365	54,439	55,705	58,382
延外来患者数(人)	1,913,439	1,938,282	1,922,812	1,917,089	1,921,990
外来診療単価(円)	15,460	16,133	16,749	16,976	17,484
平均在院日数(日)（注7）	17.6	16.9	16.7	15.9	15.3
病床利用率(%)	83.7	81.8	80.8	79.3	78.6
<b>一般会計繰入金（経常）</b>	<b>39,800</b>	<b>38,716</b>	<b>39,978</b>	<b>39,400</b>	<b>37,839</b>

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 自己収支比率＝病院事業収益（一般会計繰入金、特別利益除く）÷病院事業費用（特別損失除く）

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を含んだ平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数（再任用短時間勤務職員を含む）

(注7) 平均在院日数＝延入院患者数÷{（延新入院数＋延退院数）÷2}

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成30年度	平成29年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
医業収益	137,970	135,333	2,636	1.9	診療単価上昇による入院外来収益の増
入院収益	82,152	80,546	1,605	2.0	
外来収益	33,603	32,544	1,058	3.3	
一般会計負担金	20,209	20,247	△ 38	△ 0.2	
その他医業収益	2,005	1,994	11	0.6	
医業費用	156,945	154,744	2,200	1.4	PFI(注)事業における医薬品購入等に伴う事業者への委託料の増
給与費	78,933	77,935	998	1.3	
材料費	13,974	13,976	△ 1	△ 0.0	
経費	48,952	47,803	1,149	2.4	
減価償却費	13,688	13,584	104	0.8	
資産減耗費	191	214	△ 23	△ 10.8	
研究研修費	1,204	1,231	△ 26	△ 2.1	
医業損失	18,975	19,411	△ 435	△ 2.2	-
医業外収益	23,441	25,112	△ 1,671	△ 6.7	収益増に伴う一般会計補助金の減
受取利息及配当金	2,582	2,658	△ 76	△ 2.9	
一般会計負担金	777	837	△ 59	△ 7.2	
一般会計補助金	16,852	18,314	△ 1,462	△ 8.0	
国庫補助金	309	251	57	22.8	
長期前受金戻入	201	202	△ 0	△ 0.3	
その他医業外収益	2,717	2,846	△ 128	△ 4.5	
医業外費用	7,489	7,748	△ 258	△ 3.3	過年度損益修正の減による雑支出の減
支払利息及企業債取扱諸費	1,413	1,511	△ 98	△ 6.5	
長期前払消費税勘定償却	681	661	19	3.0	
雑支出	5,395	5,575	△ 180	△ 3.2	
経常損失	3,023	2,046	976	47.7	-
特別損失	67	415	△ 348	△ 83.8	-
当年度純損失	3,091	2,462	628	25.5	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	5,702	2,985	2,717	91.0	-
当年度未処分利益剰余金	2,611	522	2,089	399.8	-

(注) PFIとは、公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に、民間資金やノウハウを活用して公共サービス提供を行う事業手法。駒込病院、多摩総合医療センター、小児総合医療センター、松沢病院の4病院において、医療に直接関わらない施設の維持管理・医薬品等の調達など個別に契約していた業務を特別目的会社に包括して委託している。



## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定資産	184,543	183,328	177,486	172,698	169,349
うち投資その他資産	33,617	34,433	35,789	37,085	38,347
流動資産	120,879	128,975	122,679	124,108	99,620
<b>資産合計</b>	<b>305,423</b>	<b>312,303</b>	<b>300,166</b>	<b>296,806</b>	<b>268,970</b>
固定負債	145,469	141,853	136,700	108,943	91,303
うち企業債	107,914	101,767	95,933	69,971	52,253
流動負債	26,213	31,170	28,050	49,100	42,148
うち企業債	5,412	7,910	6,639	26,790	18,380
繰延収益	4,482	4,275	4,090	3,901	3,748
負債合計	176,165	177,299	168,842	161,944	137,199
資本金	114,258	119,258	119,258	125,533	126,056
剰余金	14,999	15,745	12,065	9,328	5,714
資本合計	129,258	135,004	131,324	134,861	131,770
負債資本合計	305,423	312,303	300,166	296,806	268,970
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,179	12,133	9,843	10,934	11,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,460	△ 2,507	△ 7,145	△ 6,687	△ 7,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,839	△ 4,537	△ 3,800	△ 7,949	△ 22,401
資金増減額	38,800	5,089	△ 1,101	△ 3,702	△ 17,838
資金期首残高	53,174	91,975	97,064	95,962	92,260
資金期末残高	91,975	97,064	95,962	92,260	74,421
経営資本営業利益率 (%) (注 1)	△ 5.8	△ 5.8	△ 6.8	△ 7.5	△ 8.3
経営資本回転率 (回) (注 2)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
流動比率 (%) (注 3)	461.1	413.8	437.4	252.8	236.4
自己資本構成比率 (%) (注 4)	43.8	44.6	45.1	46.8	50.4
固定長期適合率 (%) (注 5)	75.5	74.4	75.0	81.3	88.8
有形固定資産減価償却率 (%) (注 6)	49.3	51.0	52.9	55.5	57.9
企業債平均利率 (%) (注 7)	1.6	1.6	1.5	1.5	1.7

- (注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））
- (注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本
- (注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債
- (注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）
- (注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）
- (注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- (注7) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷（（期首企業債残高＋期末企業債残高）÷2）
- (注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位:百万円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	169,349	63.0	172,698	58.2	△ 3,348	△ 1.9	建物に係る減価償却累計額の増
有形固定資産	130,143	48.4	135,047	45.5	△ 4,904	△ 3.6	
土地	779	0.3	779	0.3	0	0	
立木	31	0.0	46	0.0	△ 15	△ 33.0	
建物	213,576	79.4	213,030	71.8	546	0.3	
建物減価償却累計額	△ 115,224	△ 42.8	△ 109,741	△ 37.0	△ 5,483	5.0	
構築物	8,562	3.2	8,537	2.9	24	0.3	
構築物減価償却累計額	△ 5,756	△ 2.1	△ 5,582	△ 1.9	△ 173	3.1	
器械及備品	71,121	26.4	69,122	23.3	1,998	2.9	
器械及備品減価償却累計額	△ 48,833	△ 18.2	△ 47,023	△ 15.8	△ 1,809	3.8	
車両	83	0.0	58	0.0	24	42.4	
車両減価償却累計額	△ 48	△ 0.0	△ 46	△ 0.0	△ 2	4.3	
有形リース資産	11,272	4.2	9,806	3.3	1,465	14.9	
有形リース資産減価償却累計額	△ 6,458	△ 2.4	△ 4,443	△ 1.5	△ 2,014	45.3	
建設仮勘定	1,037	0.4	502	0.2	535	106.5	
無形固定資産	858	0.3	565	0.2	293	51.9	
無形固定資産	858	0.3	175	0.1	683	390.0	
ソフトウェア仮勘定	-	-	390	0.1	△ 390	△ 100	
投資その他資産	38,347	14.3	37,085	12.5	1,262	3.4	
不動産信託受益権	64,524	24.0	62,447	21.0	2,076	3.3	
不動産信託仮勘定	△ 31,959	△ 11.9	△ 31,185	△ 10.5	△ 773	2.5	
長期前払消費税	5,696	2.1	5,735	1.9	△ 38	△ 0.7	
その他投資	85	0.0	87	0.0	△ 1	△ 2.1	
流動資産	99,620	37.0	124,108	41.8	△ 24,488	△ 19.7	企業債の償還による預金の減
現金預金	74,421	27.7	92,260	31.1	△ 17,838	△ 19.3	
現金	60	0.0	51	0.0	8	17.2	
預金	74,361	27.6	92,208	31.1	△ 17,847	△ 19.4	
未収金	24,417	9.1	31,130	10.5	△ 6,712	△ 21.6	
医業未収金	21,643	8.0	20,851	7.0	791	3.8	
医業外未収金	3,622	1.3	5,146	1.7	△ 1,523	△ 29.6	
その他未収金	35	0.0	6,028	2.0	△ 5,992	△ 99.4	
貸倒引当金	△ 883	△ 0.3	△ 895	△ 0.3	11	△ 1.3	
貯蔵品	779	0.3	714	0.2	65	9.1	
材料	759	0.3	697	0.2	62	9.0	
その他貯蔵品	19	0.0	17	0.0	2	13.6	
その他流動資産	1	0.0	3	0.0	△ 1	△ 50.6	
前払金	1	0.0	3	0.0	△ 1	△ 50.6	
資産合計	268,970	100	296,806	100	△ 27,836	△ 9.4	—

(単位:百万円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
固定負債	91,303	33.9	108,943	36.7	△ 17,640	△ 16.2	企業債残高の減
企業債	52,253	19.4	69,971	23.6	△ 17,717	△ 25.3	
建設改良等財源充当企業債	52,253	19.4	69,971	23.6	△ 17,717	△ 25.3	
リース債務	2,974	1.1	3,693	1.2	△ 718	△ 19.5	
引当金	36,075	13.4	35,278	11.9	796	2.3	
退職給付引当金	36,075	13.4	35,278	11.9	796	2.3	
流動負債	42,148	15.7	49,100	16.5	△ 6,951	△ 14.2	
企業債	18,380	6.8	26,790	9.0	△ 8,409	△ 31.4	
建設改良等財源充当企業債	18,380	6.8	26,790	9.0	△ 8,409	△ 31.4	
リース債務	2,249	0.8	2,135	0.7	113	5.3	
未払金	16,757	6.2	15,674	5.3	1,082	6.9	
医業未払金	10,531	3.9	9,309	3.1	1,222	13.1	
建設改良未払金	3,065	1.1	2,762	0.9	302	11.0	
貯蔵品購入未払金	940	0.3	948	0.3	△ 7	△ 0.8	
未払消費税及地方消費税	45	0.0	65	0.0	△ 20	△ 30.8	
過誤納還付金	2	0.0	2	0.0	△ 0	△ 8.8	
その他未払金	2,172	0.8	2,586	0.9	△ 414	△ 16.0	
引当金	4,760	1.8	4,499	1.5	260	5.8	
賞与引当金	4,760	1.8	4,499	1.5	260	5.8	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 41.6	
預り金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 44.4	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 6.8	
繰延収益	3,748	1.4	3,901	1.3	△ 153	△ 3.9	—
長期前受金	3,748	1.4	3,901	1.3	△ 153	△ 3.9	
受贈財産評価額	965	0.4	965	0.3	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 221	△ 0.1	△ 187	△ 0.1	△ 33	18.0	
国庫補助金	3,426	1.3	3,414	1.2	11	0.3	
収益化累計額	△ 725	△ 0.3	△ 580	△ 0.2	△ 145	25.0	
その他長期前受金	393	0.1	358	0.1	34	9.6	
収益化累計額	△ 89	△ 0.0	△ 69	△ 0.0	△ 19	28.4	
負債合計	137,199	51.0	161,944	54.6	△ 24,745	△ 15.3	—
資本金	126,056	46.9	125,533	42.3	522	0.4	—
剰余金	5,714	2.1	9,328	3.1	△ 3,613	△ 38.7	
資本剰余金	3,102	1.2	3,102	1.0	0	0	
受贈財産評価額	1,842	0.7	1,842	0.6	0	0	
国庫補助金	1,260	0.5	1,260	0.4	0	0	
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0	
利益剰余金	2,611	1.0	6,225	2.1	△ 3,613	△ 58.0	
減債積立金	-	-	5,702	1.9	△ 5,702	△ 100	
当年度未処分利益剰余金	2,611	1.0	522	0.2	2,089	399.8	
資本合計	131,770	49.0	134,861	45.4	△ 3,091	△ 2.3	—
負債資本合計	268,970	100	296,806	100	△ 27,836	△ 9.4	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減	収入率	増減の説明
病院事業収益	168,262	161,555	△ 6,706	96.0	患者数の実績減
医業収益	144,231	138,136	△ 6,095	95.8	
医業外収益	24,030	23,419	△ 611	97.5	

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
病院事業費用	168,262	164,607	3,654	97.8	給与費の実績減
医業費用	165,152	162,033	3,118	98.1	
医業外費用	3,060	2,505	555	81.8	
特別損失	49	68	△ 19	140.7	

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減	収入率	増減の説明
資本的収入	2,623	717	△ 1,905	27.4	企業債発行の減
企業債	2,623	663	△ 1,960	25.3	
国庫補助金	0	15	15	-	
その他資本収入	0	39	39	-	

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・ 不用額の説明
資本的支出	38,504	36,648	70	1,785	95.2	契約差金等による 減
建設改良費	11,713	9,858	70	1,785	84.2	
企業債償還金	26,790	26,790	0	0	100.0	

#### 4 参考資料

##### (1) 長期計画

本部は、平成30年3月に「都立病院新改革実行プラン2018」（計画期間：平成30年度から令和5年度まで）を策定した。新改革実行プランは、平成27年3月に総務省が策定した「新公立病院改革ガイドライン」において、地方公共団体に策定が求められている「新公立病院改革プラン」として位置付けられており、本部は、今後の都立病院改革を進めるに当たって、「患者・都民第一」など3つの視点とそれに基づく「安全・安心で質の高い医療の提供」や「地域の医療提供体制の確保・充実への貢献」など6つの戦略を掲げ、新たな改革を推進している。

また、収支計画の策定に当たっては、地域医療機関への連携推進による新規患者の積極的な受入れや施設基準の取得等による収益向上、共同購入の拡充や多様な契約手法の検討による材料費や経費の削減を図ることとし、計画最終年度までの収支計画を病院別にも策定した。

計画期間の主要な経営指標の目標値及び平成30年度の実績値は下表のとおりである。

経営指標（注）	計画期間中の目標	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値
経常収支比率	計画期間中の各年度において、100%程度	100%	98.2%
医業収支比率	計画最終年度の令和5年度において、80.6%	—	77.4%
自己収支比率	計画最終年度の令和5年度において、78.7%	77.5%	75.2%
材料費比率	計画期間中の各年度において、12%以内	11.9%	12.0%
給与費比率	計画期間中の各年度において、54%程度 ※給与費は、児童手当、報酬及び賃金を除く	54.5%	56.0%
病床利用率	計画最終年度の令和5年度において、一般病床で90%以上	89.1%	80.5%

（注）総務省の地方公営企業決算の考え方においては、医業収益に含まれる他会計繰入金の影響や給与費の科目体系が東京都病院会計と異なること、また目標値の算出に当たっては予算と同じ税込による積算方法を用いていることから、各数値は総務省の地方公営企業決算の考え方に基づく数値(税込)で算出しており、東京都病院会計決算における経営指標とは一致しない場合がある。

(2) 各種明細資料

(表1) 入院患者の実績比較表

(単位:床、人、%)

区分	平成30年度(A)				平成29年度(B)				増(△)減 (C) = (A)-(B)			
	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率
普通病床	3,734	3,006	1,097,083	80.5	3,826	3,098	1,130,889	81.0	△ 92	△ 92	△ 33,806	△ 0.5
広尾	392	289	105,416	73.7	446	305	111,563	68.5	△ 54	△ 16	△ 6,147	5.2
大塚	462	336	122,553	72.7	500	360	131,463	72.0	△ 38	△ 24	△ 8,910	0.7
駒込	771	601	219,474	78.0	771	630	229,884	81.7	0	△ 29	△ 10,410	△ 3.7
墨東	689	594	216,740	86.2	689	607	221,317	88.0	0	△ 13	△ 4,577	△ 1.8
多摩総合	697	619	225,889	88.8	697	622	227,113	89.3	0	△ 3	△ 1,224	△ 0.5
神経	296	238	86,775	80.3	296	233	85,019	78.7	0	5	1,756	1.6
小児総合	337	280	102,224	83.1	337	292	106,819	86.8	0	△ 12	△ 4,595	△ 3.7
松沢	90	49	18,012	54.8	90	49	17,711	53.9	0	0	301	0.9
精神病床	1,090	832	303,712	76.3	1,090	844	308,002	77.4	0	△ 12	△ 4,290	△ 1.1
広尾	30	23	8,409	76.8	30	24	8,675	79.2	0	△ 1	△ 266	△ 2.4
墨東	30	23	8,178	74.7	30	22	8,149	74.4	0	1	29	0.3
多摩総合	30	25	9,217	84.2	30	26	9,447	86.3	0	△ 1	△ 230	△ 2.1
小児総合	200	126	46,194	63.3	200	126	45,890	62.9	0	0	304	0.4
松沢	800	635	231,714	79.4	800	646	235,841	80.8	0	△ 11	△ 4,127	△ 1.4
結核病床	41	17	6,284	42.0	41	19	6,998	46.8	0	△ 2	△ 714	△ 4.8
多摩総合	29	16	6,038	57.0	29	18	6,761	63.9	0	△ 2	△ 723	△ 6.9
小児総合	12	1	246	5.6	12	1	237	5.4	0	0	9	0.2
感染症病床	40	0	63	0.4	40	0	57	0.4	0	0	6	0.0
駒込	30	0	0	0.0	30	0	0	0.0	0	0	0	0.0
墨東	10	0	63	1.7	10	0	57	1.6	0	0	6	0.1
合計	4,905	3,855	1,407,142	78.6	4,997	3,961	1,445,946	79.3	△ 92	△ 106	△ 38,804	△ 0.7
広尾	422	312	113,825	73.9	476	329	120,238	69.2	△ 54	△ 17	△ 6,413	4.7
大塚	462	336	122,553	72.7	500	360	131,463	72.0	△ 38	△ 24	△ 8,910	0.7
駒込	801	601	219,474	75.1	801	630	229,884	78.6	0	△ 29	△ 10,410	△ 3.5
墨東	729	617	224,981	84.6	729	629	229,523	86.3	0	△ 12	△ 4,542	△ 1.7
多摩総合	756	660	241,144	87.4	756	666	243,321	88.2	0	△ 6	△ 2,177	△ 0.8
神経	296	238	86,775	80.3	296	233	85,019	78.7	0	5	1,756	1.6
小児総合	549	407	148,664	74.2	549	419	152,946	76.3	0	△ 12	△ 4,282	△ 2.1
松沢	890	684	249,726	76.9	890	695	253,552	78.1	0	△ 11	△ 3,826	△ 1.2

(注1) 病床数は、予算定床数である。

(注2) 病床利用率は、年延べ患者数を病床数×暦日で除したものである。

(表2) 外来患者の実績比較表

(単位：人、%)

区分	平成30年度		平成29年度		増(△)減		
	一日 当たり	年延べ	一日 当たり	年延べ	一日 当たり	年延べ	率 (C)/(B) ×100
		(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	
普通病院	5,446	1,590,240	5,434	1,592,162	12	△ 1,922	△ 0.1
広尾	666	194,639	683	200,221	△ 17	△ 5,582	△ 2.8
大塚	761	222,125	770	225,555	△ 9	△ 3,430	△ 1.5
駒込	1,230	359,048	1,204	352,692	26	6,356	1.8
墨東	1,122	327,653	1,134	332,232	△ 12	△ 4,579	△ 1.4
多摩総合	1,655	483,308	1,630	477,442	25	5,866	1.2
神経	12	3,467	13	4,020	△ 1	△ 553	△ 13.8
小児病院	701	204,700	693	203,059	8	1,641	0.8
小児総合							
精神科病院	435	127,050	416	121,868	19	5,182	4.3
松沢							
合計	6,582	1,921,990	6,543	1,917,089	39	4,901	0.3

(注) 一日当たり患者数は、年延べ患者数を診療日数(平成30年度292日、平成29年度293日)で除したものである。



(表3) 一般会計繰入金内訳比較表

(単位: 百万円、%)

区分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 (△) 減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
一般会計負担金	20,986	21,085	△ 98	△ 0.5
医業収益	20,209	20,247	△ 38	△ 0.2
救急医療経費	6,472	6,464	8	0.1
精神病院運営経費	9,778	9,608	170	1.8
小児医療経費	2,670	2,819	△ 149	△ 5.3
保健衛生行政経費	1,287	1,354	△ 67	△ 5.0
医業外収益	777	837	△ 59	△ 7.2
建設又は改良に要する経費	777	837	△ 59	△ 7.2
一般会計補助金	16,852	18,314	△ 1,462	△ 8.0
医業外収益	16,852	18,314	△ 1,462	△ 8.0
高度医療経費	7,387	8,265	△ 878	△ 10.6
特殊医療経費	9,465	10,049	△ 584	△ 5.8
合計	37,839	39,400	△ 1,561	△ 4.0

(注1) 一般会計繰入金は、地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、行政的医療等に要する経費(給与費、材料費等経費)から行政的医療等による収入(入院・外来収益、国庫補助金等)を控除した額を受け入れている。

(注2) 一般会計繰入金の区分は下記のとおりである。

- ① 医業収益・・・地方公営企業法第17条の2第1項第1号(地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費)に該当するもの。(救急医療経費、精神病院運営経費等)
- ② 医業外収益・・・同条同項第2号(能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費)に該当するもの(高度医療経費、特殊医療経費)及び病院の建設改良に要する経費。

(表4) 給与費明細比較表

(単位：百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増(△)減
給料	26,338	26,412	△ 73
職員手当	30,222	29,664	558
法定福利費	10,670	11,054	△ 384
合計	67,231	67,131	100
職員数	6,838人	6,941人	△ 103人
平均年齢	41歳4月	40歳4月	1歳0月
職員一人当たり給与費	7,907千円	7,870千円	36千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。また、職員数には、再任用短時間勤務者(平成30年度82人、平成29年度92人)を含む。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+職員手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収入	企業債	663	828	△ 165	△ 19.9
	一般会計出資金	-	6,000	△ 6,000	△ 100
	国庫補助金	15	-	15	-
	その他資本収入	39	17	21	124.8
	計	717	6,845	△ 6,127	△ 89.5
資本的 支出	建設改良費	9,858	9,115	742	8.1
	企業債償還金	26,790	6,639	20,150	303.5
	計	36,648	15,755	20,892	132.6
差引資本的収支		△ 35,930	△ 8,910	△ 27,020	303.3

(表6) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区分		平成30年度末 残高(A)	平成30年度		平成29年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	70,634	663	26,790	96,761	△ 26,127
区分		平成30年度支払額(C)		平成29年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	1,413		1,511		

(表7) 建設改良事業執行状況

(単位: 百万円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $(B)/(A) \times 100$	翌年度への繰越額 (C)	不用額 $(A)-(B)-(C)$
建設改良工事	2,977	2,175	73.1	70	732
器械及備品 (リース資産を含む)	8,732	7,680	88.0	-	1,052
その他	3	2	62.3	-	1
計	11,713	9,858	84.2	70	1,785

(表8) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	その他 資本剰余金
前年度末残高	125,533	1,842	1,260	0
前年度処分額	522	0	0	0
議会での議決による処分額	522	0	0	0
資本金への組入れ	522	0	0	0
処分後残高	126,056	1,842	1,260	0
当年度変動額	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	126,056	1,842	1,260	0

(注) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

(単位：百万円)

				資本合計
利益剰余金				
資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
3,102	5,702	522	6,225	134,861
0	0	△ 522	△ 522	0
0	0	△ 522	△ 522	0
0	0	△ 522	△ 522	0
3,102	5,702	(繰越利益剰余金) 0	5,702	134,861
0	△ 5,702	2,611	△ 3,091	△ 3,091
0	△ 5,702	5,702	0	0
0	0	△ 3,091	△ 3,091	△ 3,091
3,102	0	(当年度未処分利益剰余金) 2,611	2,611	131,770

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、%)

項目	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	△ 3,091	△ 2,462	△ 628	25.5
減価償却費	13,688	13,584	104	0.8
固定資産除却損等	947	1,006	△ 59	△ 5.9
引当金の増減額(△は減少)	1,044	△ 263	1,308	△ 496.5
長期前受金戻入額	△ 201	△ 202	0	△ 0.3
受取利息及び配当金	△ 2,582	△ 2,658	76	△ 2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,413	1,511	△ 98	△ 6.5
未収金の増減額(△は増加)	732	886	△ 153	△ 17.3
未払金の増減額(△は減少)	780	480	299	62.2
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 65	25	△ 90	△ 359.1
その他流動資産の増減額(△は増加)	1	△ 0	1	-
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 0	0	△ 0	△ 217.4
小計	12,667	11,907	760	6.4
利息及び配当金の受取額	505	539	△ 33	△ 6.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,413	△ 1,511	98	△ 6.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,760	10,934	825	7.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 6,820	△ 6,702	△ 118	1.8
無形固定資産の取得による支出	△ 422	△ 9	△ 412	-
国庫補助金による収入	15	-	15	-
その他資本収入	28	23	5	22.6
その他資本支出	0	0	△ 0	△ 91.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,198	△ 6,687	△ 510	7.6
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	663	828	△ 165	△ 19.9
企業債の償還による支出	△ 26,790	△ 6,639	△ 20,150	303.5
一般会計からの出資による収入	6,000	-	6,000	-
リース債務の返済による支出	△ 2,274	△ 2,137	△ 136	6.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,401	△ 7,949	△ 14,451	181.8
資金増減額	△ 17,838	△ 3,702	△ 14,136	381.9
資金期首残高	92,260	95,962	△ 3,702	△ 3.9
資金期末残高	74,421	92,260	△ 17,838	△ 19.3